

羽幌町が自立するための財政推計

(町政懇談会説明資料から)

Part 1

■現状のままで推移するとした場合の財政見通し

不景気などから税金も減っていることや、羽幌町の収入の約半分を占める「地方交付税」も年々減っており、現状のままで町を運営していくことは難しい状況にあります。



(表1) (単位:百万円)

年度		H17	H20	H23	H26	H29	H32	H35
収入	町税	710	682	655	628	603	578	567
	地方交付税	2,878	2,994	2,818	2,652	2,496	2,349	2,349
	国道支出金	737	1,092	668	668	648	648	648
	地方債(借金)	598	1,140	345	345	289	289	289
	その他	582	579	578	577	576	577	576
	計	5,505	6,487	5,064	4,870	4,612	4,441	4,429
支出	人件費	1,287	1,241	1,173	1,129	1,099	1,077	1,062
	公債費(借金返済)	1,149	1,120	946	905	777	676	624
	繰出金(各特別会計へ)	1,100	1,241	1,172	1,091	1,016	943	943
	普通建設事業費	889	1,907	600	600	500	500	500
	その他	1,395	1,385	1,386	1,381	1,381	1,374	1,369
	計	5,820	6,894	5,277	5,106	4,773	4,570	4,498
収支差引(赤字)		315	407	213	236	161	129	69

上記(表1)のとおり、地方交付税等の収入が減ることや人口減(参考:人口推計)による町税の減収のため、現状のままで財政運営をした場合、毎年度赤字が続き、将来的には貯金が底をついてしまいます。

参考:羽幌町の人口推計 【この人口はコーホート要因法により推計したものです。】

年度	平成17年	平成20年	平成23年	平成26年	平成29年	平成32年
総人口	8,613	8,119	7,624	7,127	6,633	6,140

Part 2

■財政推計の基本的な考え方

現状のままの財政運営では羽幌町は自立できません。羽幌町が財政的に自立するためには、貯金(基金)が残っているうちに収支が保てるようになることを基本に考えていかなければなりません。



- ▶そのための方策として、町職員の大規模な減員や物件費の削減や節約、また、手数料等の値上げなどを想定しています。
- ▶これらの方策は、あくまでも収支を保つための仮の設定条件であり、実際にどうするのかは、今後町民皆さまと一緒に考えていかなければならない問題であります。



■収支が保てるようにするための仮定条件(次ページ)

■ 収支が保てるようになるための仮定条件

【収入】

町税は20年後の平成35年には20%減少すると想定しています。(金額では約1億4千万円)

交付税は20年後の平成35年には20%弱減少すると想定しています。(金額では約5億3千万円)

使用料、手数料の引き上げなど、一部町民の方々に負担増をお願いすることとしています。平成18年と平成28年に現在の料金を10%アップして収入を確保しようとして想定しています。

【支出】

人件費/職員(一般会計)の数は、現在より40人程度減らし、平成28年には100人程度にして人件費を減らすこととしています。(収支の状況によっては職員の給与を抑えることも考えられます。)

普通建設事業費/町が行う建築や土木工事(下水工事は別)に要する事業費は、平成21年までは今予定されている分を全て行うと仮定し、平成22年から26年は6億円、27年以降は5億円としています。

物件費/施設の維持管理や消耗品などの削減や節約で、今より20年後には約4千万円減らすことにしています。

補助金等/各種団体に出している補助金は、平成18年度に10%減らすこととしています。

Part 3

■ 羽幌町が自立するための財政推計 (自立対策)

上記のような仮定条件による自立対策により、羽幌町は平成29年頃には貯金が無くなるまで収支が保たれることとなります。

(表2)

(単位:百万円)

年度		H17	H20	H23	H26	H29	H32	H35
収入	町税	710	682	655	628	603	578	567
	地方交付税	2,878	2,994	2,818	2,652	2,496	2,349	2,349
	国道支出金	737	1,092	668	668	648	648	648
	地方債(借金)	598	1,140	345	345	289	289	289
	その他	582	588	587	586	596	597	596
計		5,505	6,496	5,073	4,879	4,632	4,461	4,449
支出	人件費	1,270	1,213	1,126	1,072	1,009	1,009	1,009
	公債費(借金返済)	1,149	1,120	946	905	777	676	624
	繰出金(各特別会計へ)	1,100	1,241	1,172	1,091	1,016	943	943
	普通建設事業費	889	1,907	600	600	500	500	500
	その他	1,389	1,351	1,352	1,346	1,329	1,322	1,316
計		5,797	6,832	5,196	5,014	4,631	4,450	4,392
POINT 1	収支差引	292	336	123	135	+ 1	+ 11	+ 57
POINT 2	自立対策による効果	23	71	90	101	162	140	126
POINT 3	貯金(基金)の残額	2,906	1,796	1,144	715	651	715	862

- POINT 1 自立対策の効果により年々赤字幅は小さくなり、平成29年には単年度収支が黒字になり、以後収支が保たれることとなります。
- POINT 2 人件費、物件費などの経費節減の効果により、平成26年には1億円の効果が出ると想定しています。
- POINT 3 貯金を取り崩しながら均衡を保ちますが、平成29年から少しずつ貯金が増えることとなります。

将来にわたって自立した町を運営していくために何が必要なのか、どのようにしていかなければならないのかを財政的な面を中心に「財政推計」としてまとめてみました。今後も厳しい状況に変わりはありませんが、合併の是非を考える際の参考にしていただければと考えています。